

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)											
市町村名		飯島町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	4,949,757	4,684,072	実質収支比率	5.5	3.6											
							財源超過	×	歳出総額	4,687,669	4,559,633	経常収支比率	77.4	75.8											
							首都	×	歳入歳出差引	262,088	124,439	(※1)	(82.7)	(81.6)											
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	87,567	6,916	標準財政規模	3,170,550	3,237,836											
									実質収支	174,521	117,523	財政力指数	0.39	0.39											
人口		22年国調(人)		9,902		産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	56,998	6,356	公債費負担比率	14.4	16.7										
								過疎	×	積立金	1,916	92,231	健全化判断比率												
								山振	×	繰上償還金	36,830	77,743	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口		27.01.01(人)		9,801		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
									うち日本人(人)	9,610	第1次	849	1,124	指数表選定	○	実質単年度収支	95,744	176,330	実質公債費比率	11.9	13.7				
		26.01.01(人)		9,859		第2次	16.0	18.4					将来負担比率	78.0	91.2										
									うち日本人(人)	9,683	第3次	2,103	2,625												
		面積 (km ²)		86.96		第3次	44.5	38.5																	
人口密度 (人/km ²)		114																							
世帯数 (世帯)		3,242																							
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,964,160	5,020,839													
	市区町村長	1	6,549		一般職員	100	283,100	2,831	うち公的資金		4,033,857	4,222,790													
	副市区町村長	1	5,608		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		457,318	542,364													
	教育長	1	4,942		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-													
	議会議長	1	2,882		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		30,616	30,585													
	議会副議長	1	2,205		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,000,878	998,962													
	議会議員	10	1,980		合計	100	283,100	2,831		減債基金	188,329	243,338													
					ラスパイレス指数		94.6		其他特定目的基金		558,967	536,754													
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業(法適)の一覧 項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(5) 水道事業会計				(6) 公共下水道事業特別会計				(8) 上伊那広域連合(一般会計)				(18) 飯島町土地開発公社					
				(3) 介護保険特別会計								(7) 農業集落排水事業特別会計				(9) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)				(19) まちづくりセンターいいじま					
				(4) 後期高齢者医療特別会計												(10) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									
																(11) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)									
																(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
																(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)									
																(14) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)									
																(15) 伊南行政組合(一般会計)									
																(16) 伊南行政組合(病院事務会計)									
																(17) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)									

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,147,601	23.2	1,147,601	38.1	普通税	1,147,601	100.0	-	
地方譲与税	76,483	1.5	76,483	2.5	法定普通税	1,147,601	100.0	-	
利子割交付金	1,996	0.0	1,996	0.1	市町村民税	430,094	37.5	-	
配当割交付金	5,672	0.1	5,672	0.2	個人均等割	16,990	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,314	0.1	4,314	0.1	所得割	370,824	32.3	-	
地方消費税交付金	114,211	2.3	114,211	3.8	法人均等割	25,929	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,351	1.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	638,210	55.6	-	
自動車取得税交付金	8,133	0.2	8,133	0.3	うち純固定資産税	613,989	53.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,582	2.5	-	
地方特例交付金	3,650	0.1	3,650	0.1	市町村たばこ税	50,715	4.4	-	
地方交付税	1,781,989	36.0	1,633,188	54.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,633,188	33.0	1,633,188	54.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	148,593	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	208	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	3,144,049	63.5	2,995,248	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,669	0.0	1,669	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	11,302	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	91,808	1.9	9,856	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	11,490	0.2	324	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	475,708	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	280,968	5.7	-	-	合計	1,147,601	100.0	-	
財産収入	19,027	0.4	3,700	0.1					
寄附金	16,660	0.3	-	-					
繰入金	96,662	2.0	-	-					
繰越金	124,439	2.5	-	-					
諸収入	238,275	4.8	342	0.0					
地方債	437,700	8.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	205,600	4.2	-	-					
歳入合計	4,949,757	100.0	3,011,139	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,392	1.5	-	72,392
総務費	663,040	14.1	35,028	556,486
民生費	1,258,556	26.8	140,356	694,970
衛生費	305,669	6.5	11,435	271,440
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	498,309	10.6	165,997	365,283
商工費	178,546	3.8	598	57,993
土木費	493,650	10.5	174,902	378,242
消防費	258,384	5.5	51,987	159,593
教育費	398,988	8.5	111,487	279,351
災害復旧費	1,158	0.0	-	1,135
公債費	558,977	11.9	-	520,517
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,687,669	100.0	691,790	3,357,402

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,865,509	39.8	1,445,298	1,385,512	43.1
人件費	843,915	18.0	766,677	744,003	23.1
うち職員給	499,327	10.7	443,859	-	-
扶助費	462,617	9.9	158,104	157,822	4.9
公債費	558,977	11.9	520,517	483,687	15.0
元利償還金	557,380	11.9	518,920	482,090	15.0
うち元金	494,379	10.5	455,919	419,089	13.0
うち利子	63,001	1.3	63,001	63,001	2.0
一時借入金利子	1,597	0.0	1,597	1,597	0.0
その他の経費	2,129,212	45.4	1,712,911	1,104,463	34.3
物件費	565,911	12.1	485,783	265,744	8.3
維持補修費	38,962	0.8	37,919	37,919	1.2
補助費等	636,026	13.6	500,502	404,699	12.6
うち一部事務組合負担金	307,507	6.6	241,075	228,329	7.1
繰出金	686,531	14.6	641,705	396,101	12.3
積立金	65,782	1.4	47,002	-	-
投資・出資金・貸付金	136,000	2.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	692,948	14.8	199,193	-	-
うち人件費	8,131	0.2	8,131	-	-
普通建設事業費	691,790	14.8	198,058	-	-
うち補助	361,305	7.7	23,460	-	-
うち単独	323,393	6.9	172,589	-	-
災害復旧事業費	1,158	0.0	1,135	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,687,669	100.0	3,357,402	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,950	4,688	262	175	0	4,961	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,950	4,688	262	175		4,961	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,007	963	44	44	49	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,020	1,005	15	15	152	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	117	115	2	2	35	-	-	-	
4 水道事業会計	213	210	2	385	1	1,672	10	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	411	382	28	28	73	4,098	2,971	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	289	262	26	26	56	2,130	1,905	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				501		7,900	4,886		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1上伊那広域連合(一般会計)	2,264	2,189	75	257	-	911	49	
2長野県市町村総合事務組合(一般会計)	7,718	7,166	552	552	1,420	-	-	
3長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特例会計)	13	13	0	1	7	-	-	
4長野県市町村自治振興組合(一般会計)	229	223	6	6	-	-	-	
5長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,945	1,877	67	67	130	-	-	
6長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)	265,354	251,109	14,245	14,245	3,299	-	-	
7南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	42	27	15	9	-	-	-	
8伊南行政組合(一般会計)	1,392	1,335	57	57	1	708	120	
9伊南行政組合(病院事務会計)	5,928	5,964	▲ 36	1,415	875	1,880	110	
10長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	190	187	4	4	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				16,613		3,499	279	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		589,967	552,478	520,550	19.7
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	227,507	245,999	212,990	8.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	76,789	59,778	54,169	2.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	23,976	20,370	21,551	0.8
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 918,239	878,625	809,260	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	5,331	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,509	7,085	6,964	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	10,136	13,285	14,587	0.6
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額		(B) 40,351	39,326	38,460	
標準財政規模		(C) 3,184,803	3,237,836	3,170,550	
算入公債費等の額		(D) 492,350	504,835	523,939	
		(C)－(D) 2,692,453	2,733,001	2,646,611	
実質公債費比率（単年度）		14.3	12.2	9.3	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100 (3年平均)		13.7	13.7	11.9	

将来負担の状況

将来負担比率			
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
将来負担額			分母比
一般会計に係る地方債の現在高	5,149,319	5,020,839	4,964,160
債務負担行為に基づく支出予定額	385,689	377,085	339,471
公営企業債等繰入見込額	4,603,786	5,090,761	4,885,722
組合等負担等見込額	356,146	309,005	279,406
退職手当負担見込額	1,191,000	1,218,516	1,073,796
設立法人等の負債額等負担見込額	136,913	126,255	81,691
連結実質赤字額	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
合計	(E)	11,822,853	12,142,461
充当可能財源等			
充当可能基金	2,015,415	2,077,027	2,043,388
充当可能特定歳入	555,586	469,659	414,978
基準財政需要額算入見込額	7,126,069	7,103,123	7,099,195
合計	(F)	9,697,070	9,549,809
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)) × 100	78.9	91.2	78.0

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	11.9	25.0	35.0
将来負担比率	78.0	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	9,801	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,610	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	86.96	km ²		
歳入総額	4,949,757	千円	実質赤字比率	
歳出総額	4,687,669	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	174,521	千円	実質公債費比率	11.9%
標準財政規模	3,170,550	千円	将来負担比率	78.0%
地方債現在高	4,964,160	千円	市町村類型	H22Ⅲ-1H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1
			(年度毎)	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1

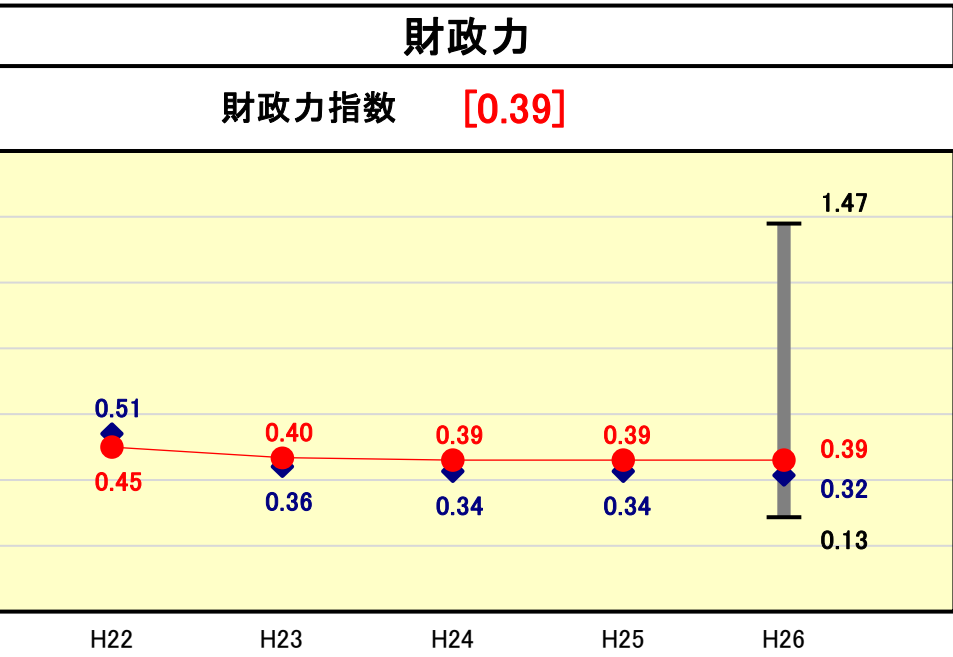


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

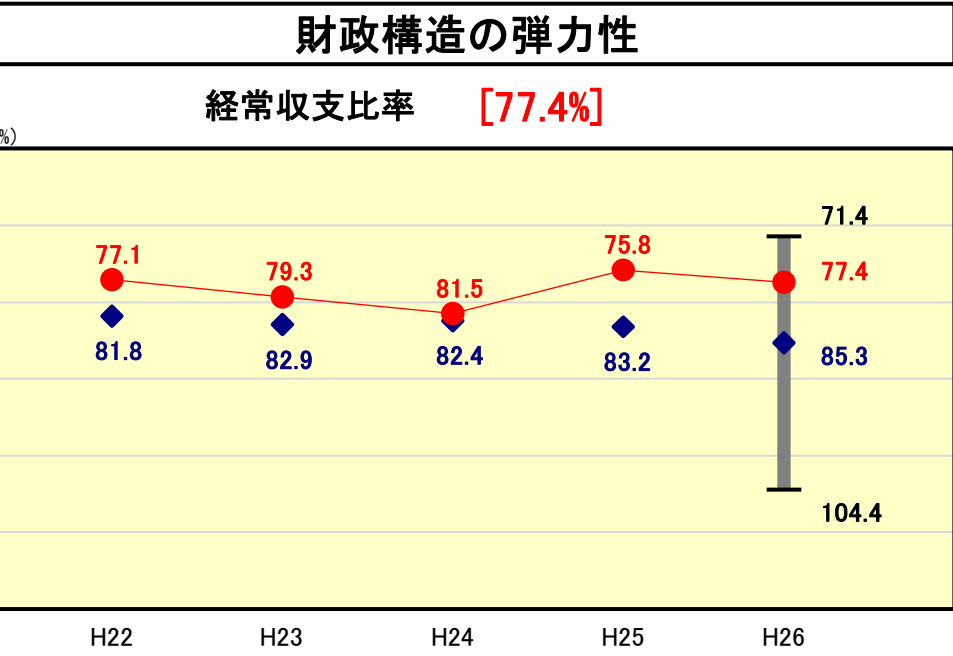
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 11/40 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄

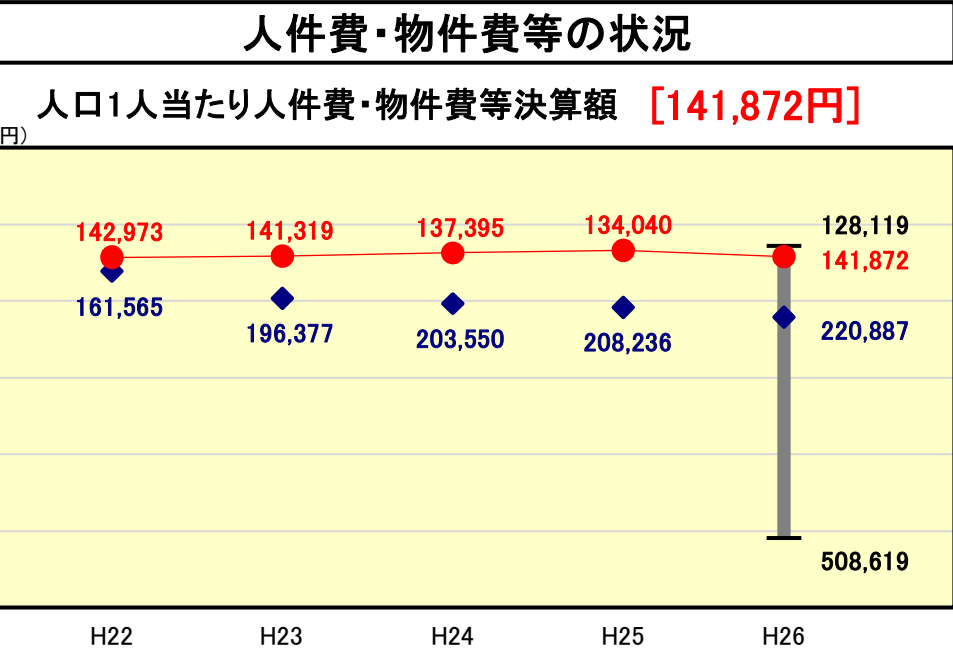
平成26年度は類似団体平均を0.07ポイント上回ったものの、平成24年度以降、横ばいとなっている。今後は指数を維持しながらも引き続き定員定員管理の適正化による人件費削減や、収納対策室を中心とした税の徴収に努め、収税率の向上を目指す。



類似団体内順位 4/40 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

経常収支比率の分析欄

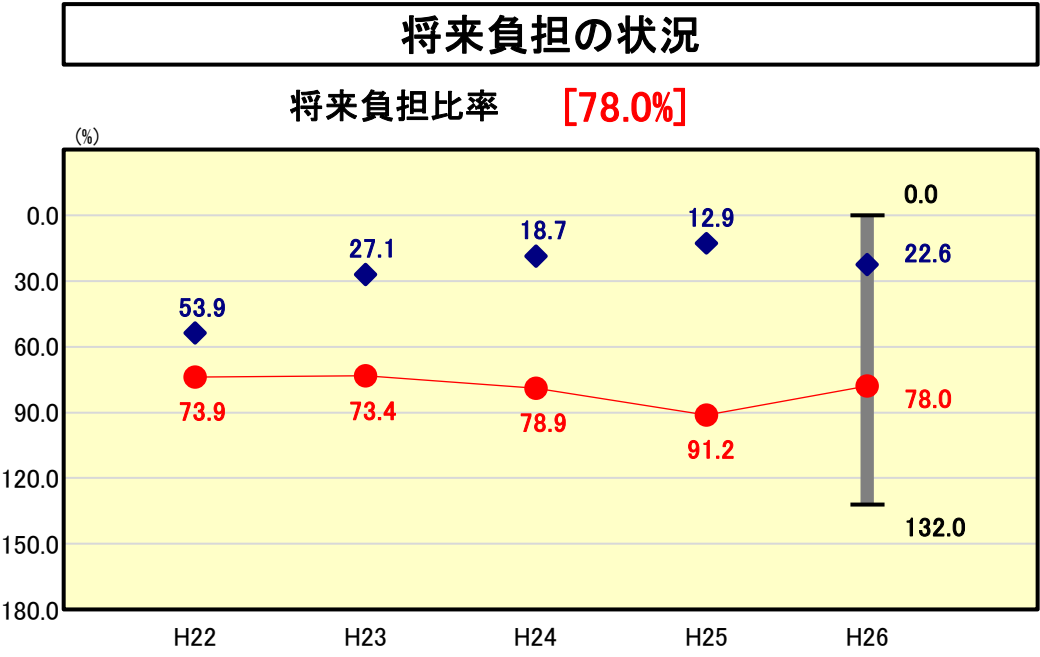
平成17年度から経常経費については前年度比3～5%のシーリングを行っている。平成25年度は、個人・法人関係の市町村民税が222万4千円の増収だったものの、地方交付税は3千466万円の減収、また人件費や扶助費が増加ことから、前年度比で1.6ポイントの増となった。今後も事業の精査を行い、経常収支比率の維持・改善に努めていく。



類似団体内順位 5/40 全国平均 119,984 長野県平均 131,964

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

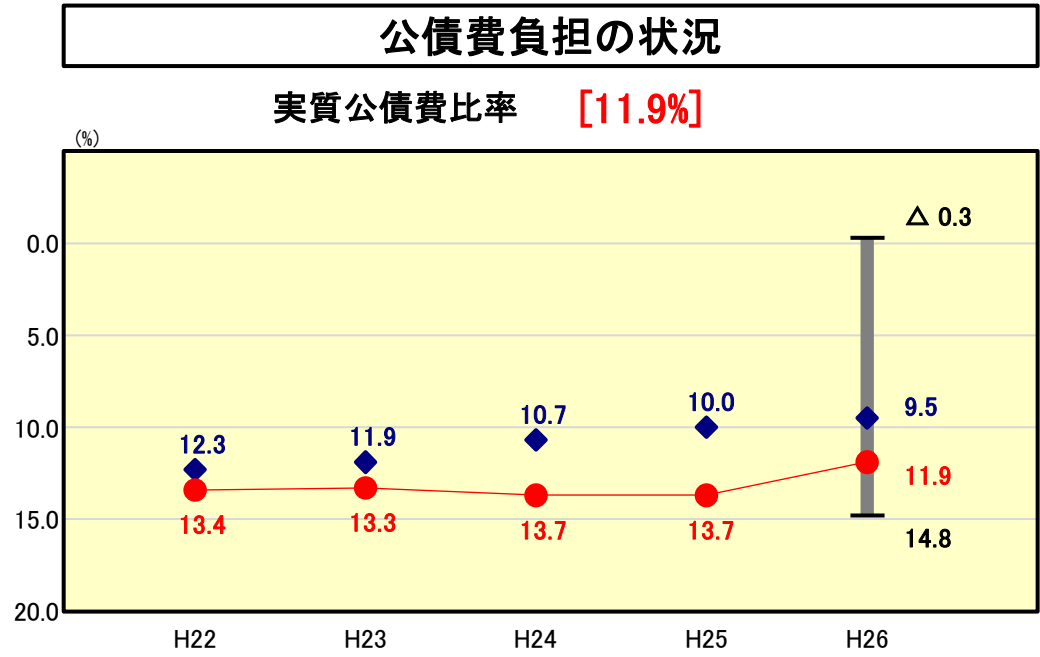
H26年度から導入された地域おこし協力隊の費用などにより、前年度比で7,832円の増加となった。しかし、依然として類似団体平均よりも低水準を維持している。これは、平成17年度から実施してきた経常経費のシーリングの継続や、指定管理者制度による管理委託などからの効果もあると考えられる。今後も適正な事務の執行にかかる経費を精査し、健全財政の継続を図る。



類似団体内順位 33/40 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

将来負担比率の分析欄

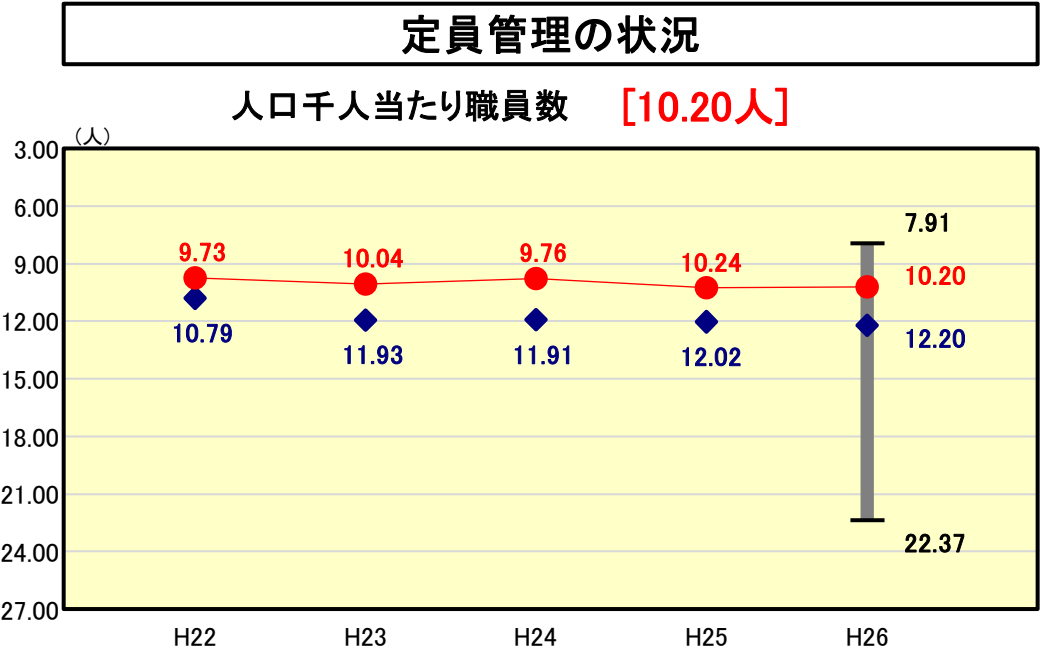
前年に勤続年数の長い職員が多く退職したため、これまで増加傾向にあった将来負担比率は減少に転じた。未だ不景気の影響を受け財政状況は厳しいが、万一の場合及び公共施設の維持補修に備え、基金の積み立てを行っていく。また、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の厳選を行い、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 30/40 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

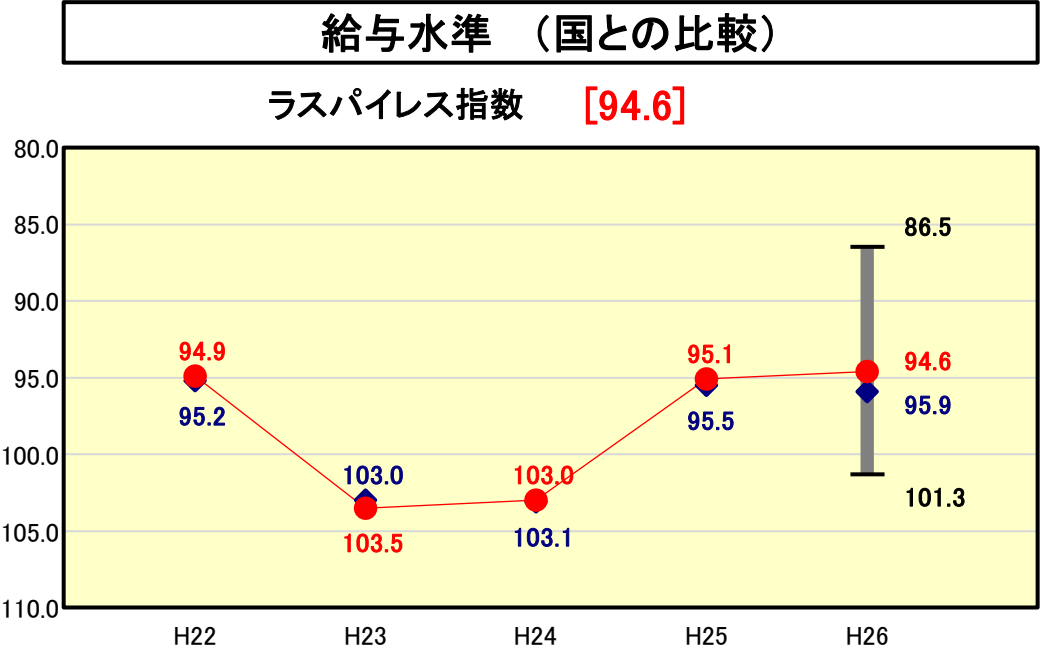
繰上償還により前年度比で1.8ポイント改善した。しかしながら、依然として類似団体平均よりも高い数値となっていることから、今後も新事業に対する地方債発行の精査を行いながら、併せて繰上償還の実施に努める。



類似団体内順位 10/40 全国平均 6.96 長野県平均 7.80

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は「飯島町行政改革プラン(H23～H27)」に基づき、一般会計規模で正規職員100人体制に向けて定員の削減を行っており、前年度比で0.04ポイントの減になった。今後は退職者が増える見込みのため新規職員の教育を視野に入れた定員管理が必要である。また早期退職者も近年増えていことから、更に適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 10/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

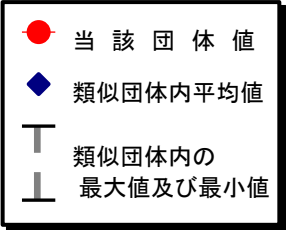
給与改定・臨時特例法によって大きくポイントが下がった前年度とほぼ変わらないポイントとなった。今後も基本計画及び行政改革プランに基づいた事業事務の見直しを進めながら人件費の平準化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

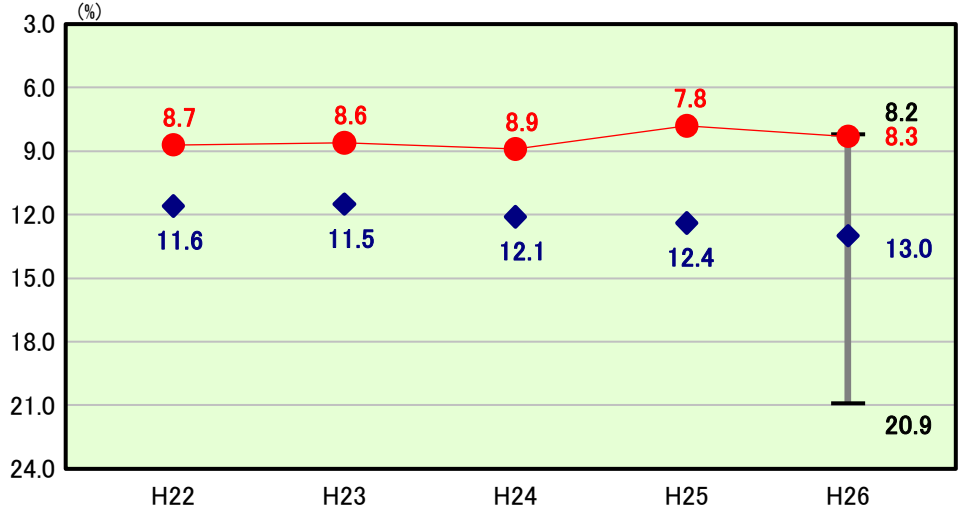
経常収支比率の分析

人口	9,801	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,610	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.96	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	4,949,757	千円	将来負担比率	78.0	%
歳出総額	4,687,669	千円	市町村類型	H22Ⅲ-1H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1	
実質収支	174,521	千円	(年度毎)	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
標準財政規模	3,170,550	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

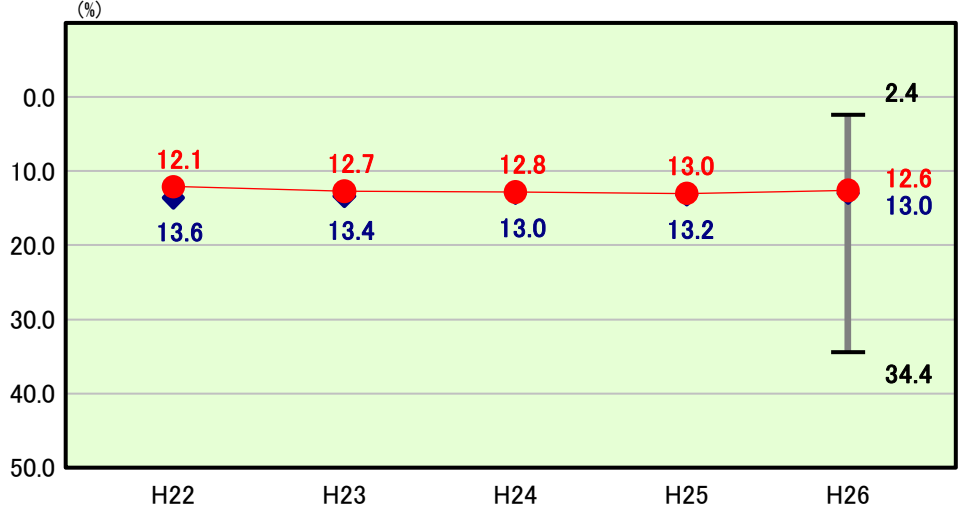


類似団体内順位 2/40
全国平均 14.3
長野県平均 12.8

物件費の分析欄

地域おこし協力隊の導入による費用の増加などにより、前年度比では0.5ポイントの増加になったものの、類似団体内順位では2位と依然として低い水準を維持している。今後も経費削減を徹底し、低い水準を維持するよう努める。

補助費等

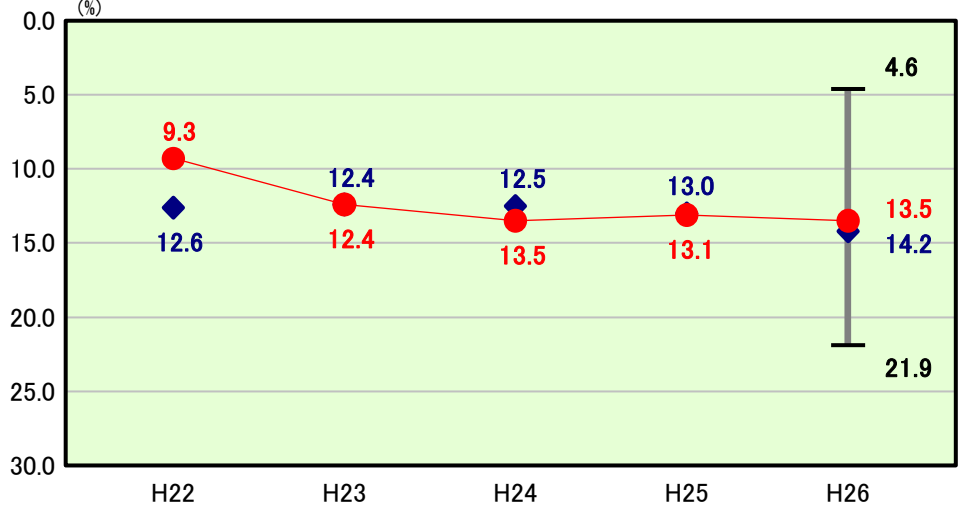


類似団体内順位 18/40
全国平均 10.1
長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

過去5年間、類似団体平均よりも低い値を維持している。これは、平成16年のふるさとづくり計画による補助費等の削減から続く低水準を踏襲していることによる。今後も低い水準を保てるよう努める。

その他

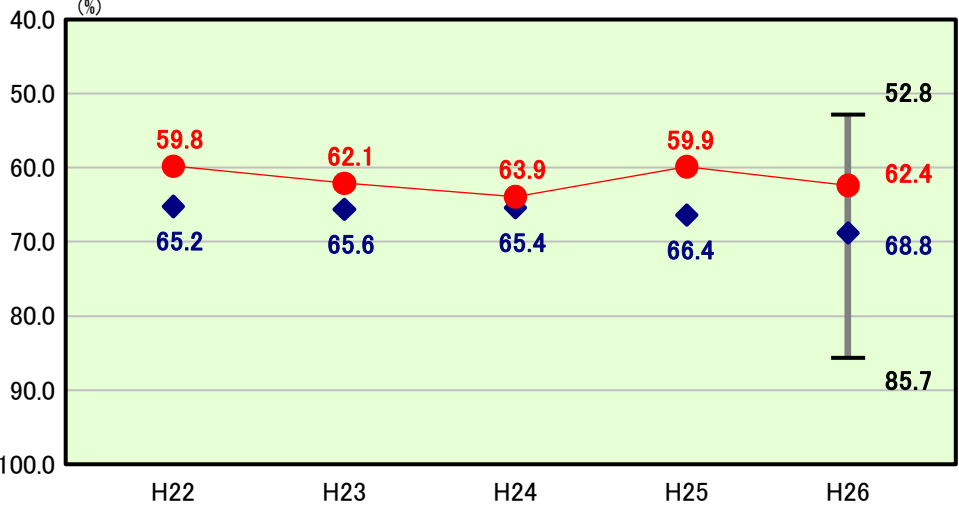


類似団体内順位 20/40
全国平均 13.2
長野県平均 13.1

その他の分析欄

前年度よりも0.4ポイント増加したものの、類似団体平均よりも低い水準となっている。引き続き、改善に努める。

公債費以外

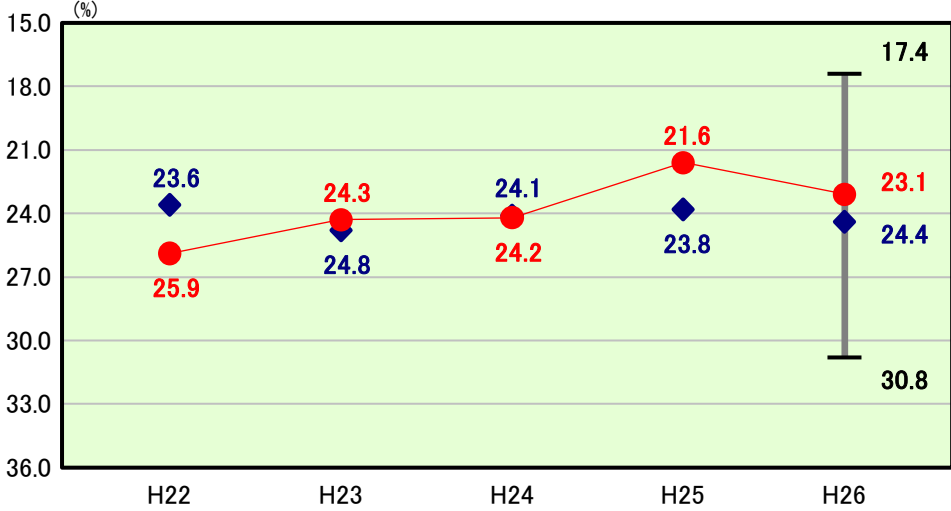


類似団体内順位 4/40
全国平均 73.1
長野県平均 67.6

公債費以外の分析欄

人件費、扶助費、物件費の増加の影響により、前年度比で2.5ポイント増加したものの、前年度に引き続き、似団体平均を6ポイント以上下回っている。今後とも経費削減等によって、低水準を維持していくよう努める。

人件費

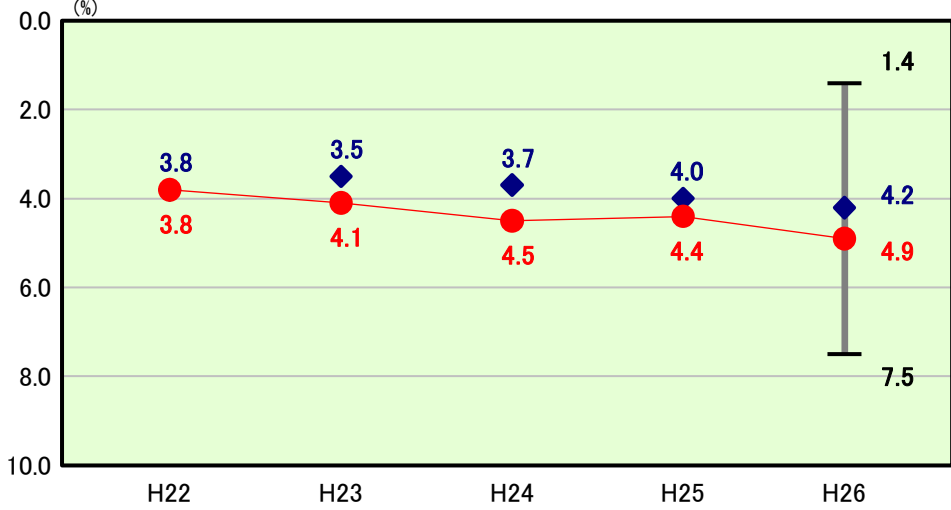


類似団体内順位 12/40
全国平均 23.8
長野県平均 21.0

人件費の分析欄

平成25年度は給与の減額が実施され人件費が減少したが、平成26年度は通常の給与に戻ったため、前年度比で1.5ポイントの増加となった。今後も職員年齢構成等に偏りのない採用を進め、人件費の平準化を目指す。

扶助費

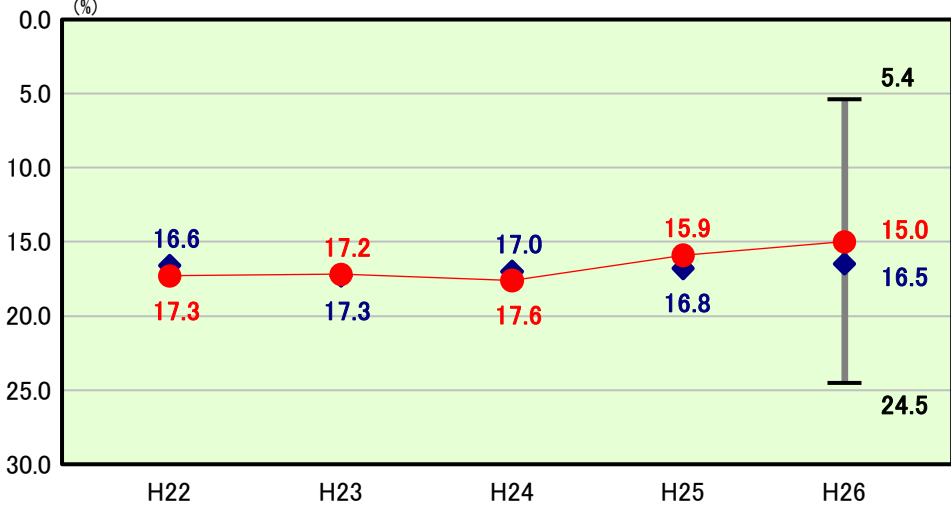


類似団体内順位 29/40
全国平均 11.7
長野県平均 7.2

扶助費の分析欄

障害福祉サービスに関して利用者の増加による費用の増などのため、前年度に比べ0.5ポイントの増となった。類似団体平均と比較しても過去4年間ポイントが上回っている。今後も、利用者の増加等が見込まれるため、費用の増加が考えられる。

公債費



類似団体内順位 18/40
全国平均 18.2
長野県平均 16.8

公債費の分析欄

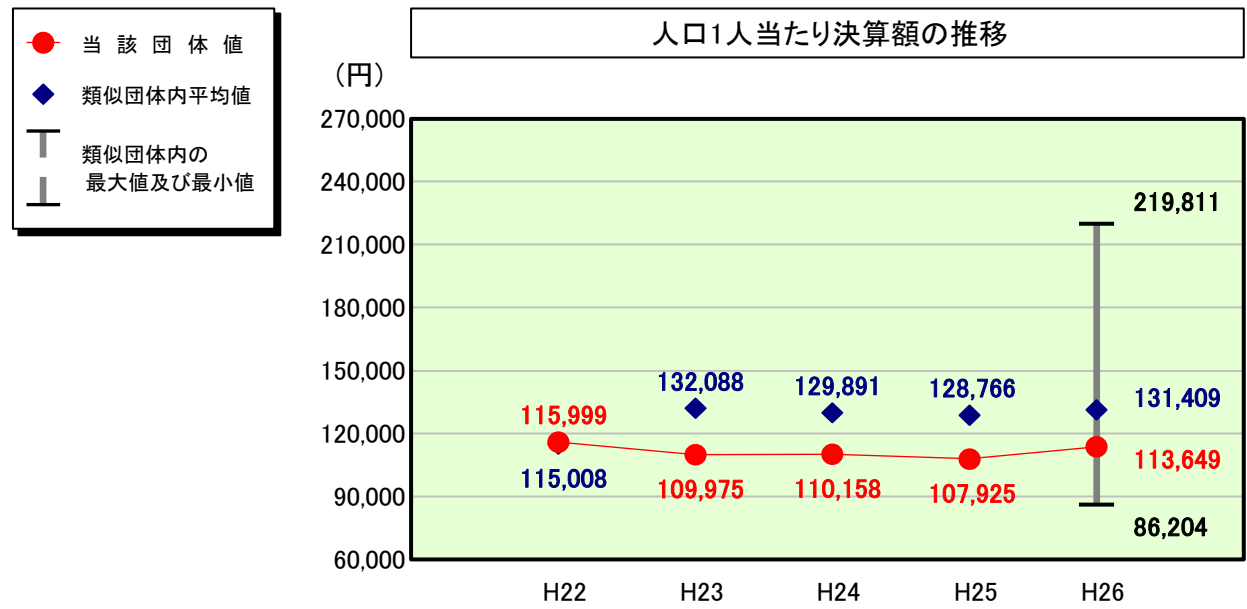
繰上償還により、前年度に引き続き改善傾向にある。また、類似団体平均との比較でも1.5ポイント下回ることができた。今後も新規事業への起債発行を抑制するなどし、公債費負担を軽減していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県飯島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



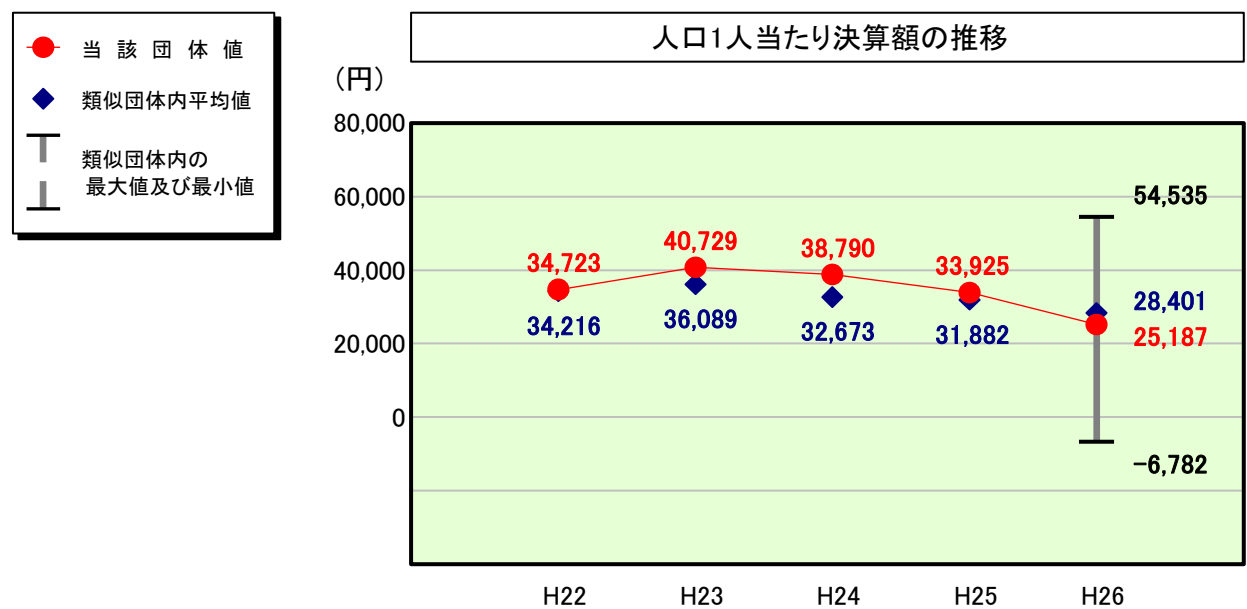
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	843,915	86,105	107,721	▲ 20.1
賃金 (物件費)	125,306	12,785	11,248	13.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	119,589	12,202	13,957	▲ 12.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	46,348	4,729	971	387.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,013	3,776	5,742	▲ 34.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,131	830	2,506	▲ 66.9
▲退職金	▲ 66,431	▲ 6,778	▲ 10,736	▲ 36.9
合計	1,113,871	113,649	131,409	▲ 13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.20	12.20	▲ 2.00
ラスパイレス指数	94.6	95.9	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

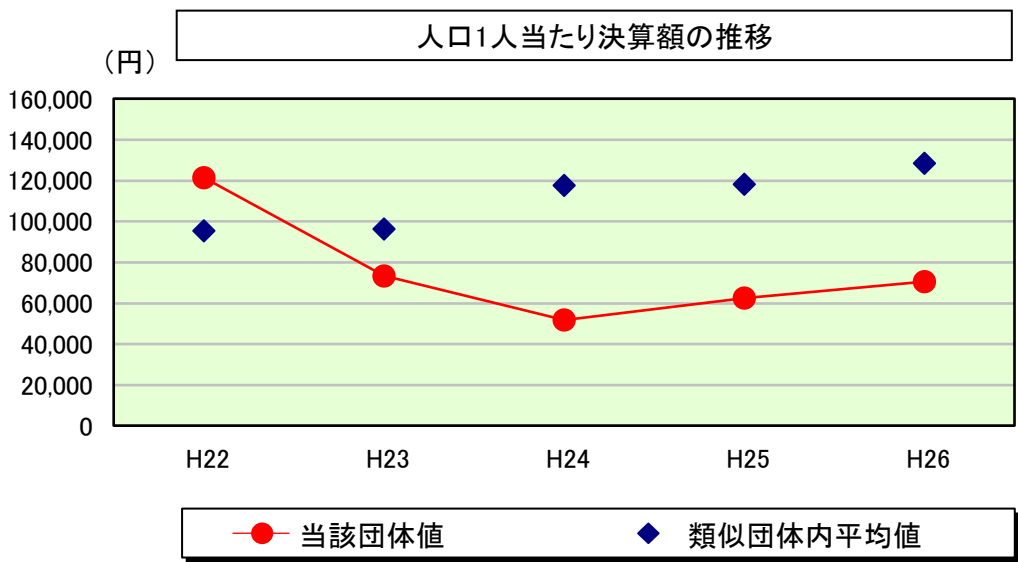


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	520,550	53,112	69,791	▲ 23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	212,990	21,731	23,888	▲ 9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,169	5,527	4,171	32.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,551	2,199	1,426	54.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 38,460	▲ 3,924	▲ 2,824	39.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 523,939	▲ 53,458	▲ 68,054	▲ 21.4
合計	246,861	25,187	28,401	▲ 11.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

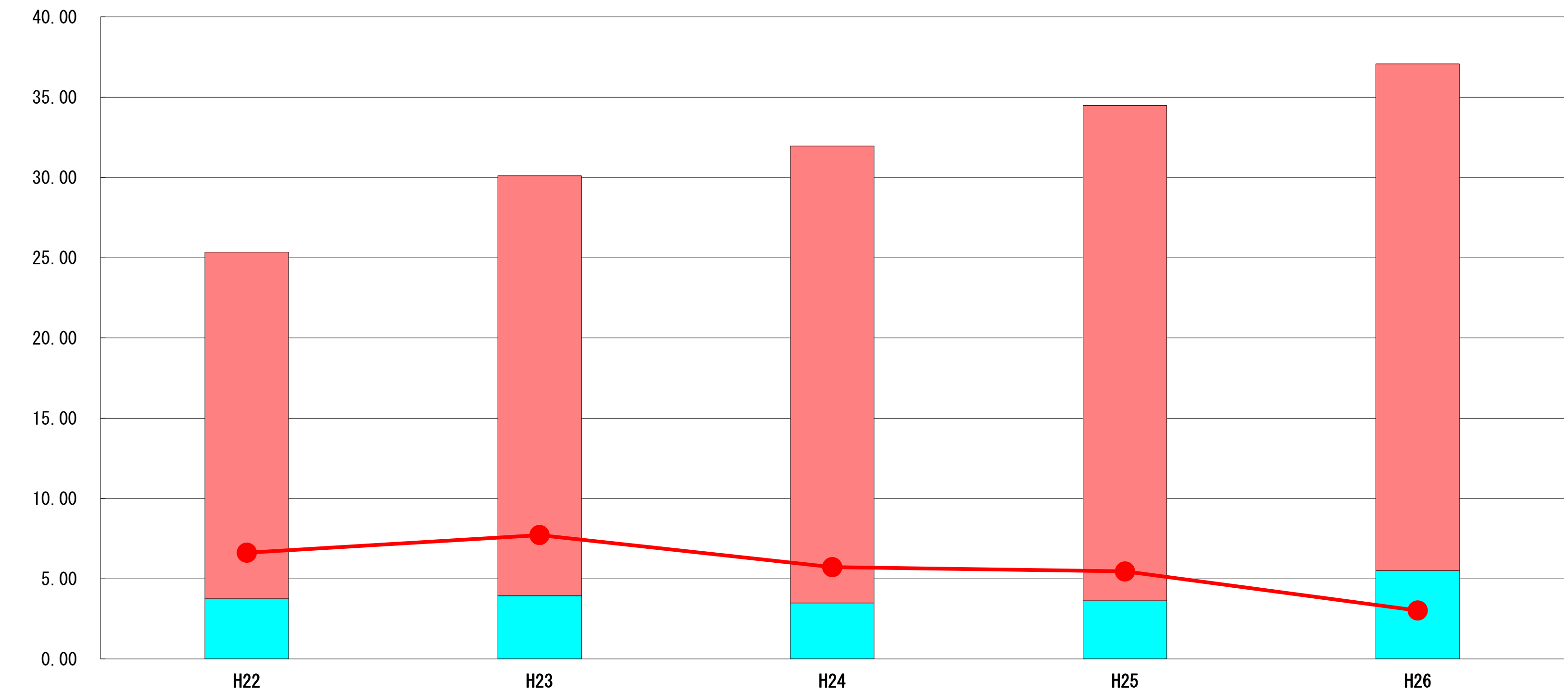
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,198,535	121,444	40.0	95,443	9.8	30.2
うち単独分	386,852	39,199	▲ 17.5	48,538	▲ 4.6	▲ 12.9
H23	723,167	73,351	▲ 39.6	96,333	0.9	▲ 40.5
うち単独分	421,057	42,708	9.0	57,060	17.6	▲ 8.6
H24	515,225	51,839	▲ 29.3	117,673	22.2	▲ 51.5
うち単独分	370,547	37,282	▲ 12.7	62,359	9.3	▲ 22.0
H25	616,728	62,555	20.7	118,223	0.5	20.2
うち単独分	424,226	43,029	15.4	57,106	▲ 8.4	23.8
H26	691,790	70,584	12.8	128,485	8.7	4.1
うち単独分	323,393	32,996	▲ 23.3	62,765	9.9	▲ 33.2
過去5年間平均	749,089	75,955	0.9	111,231	8.4	▲ 7.5
うち単独分	385,215	39,043	▲ 5.8	57,566	4.8	▲ 10.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

長野県飯島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H22	H23	H24	H25	H26
	財政調整基金残高	21.59	26.17	28.47	30.85	31.57
	実質収支額	3.75	3.93	3.49	3.63	5.50
	実質単年度収支	6.62	7.72	5.72	5.45	3.02

分析欄

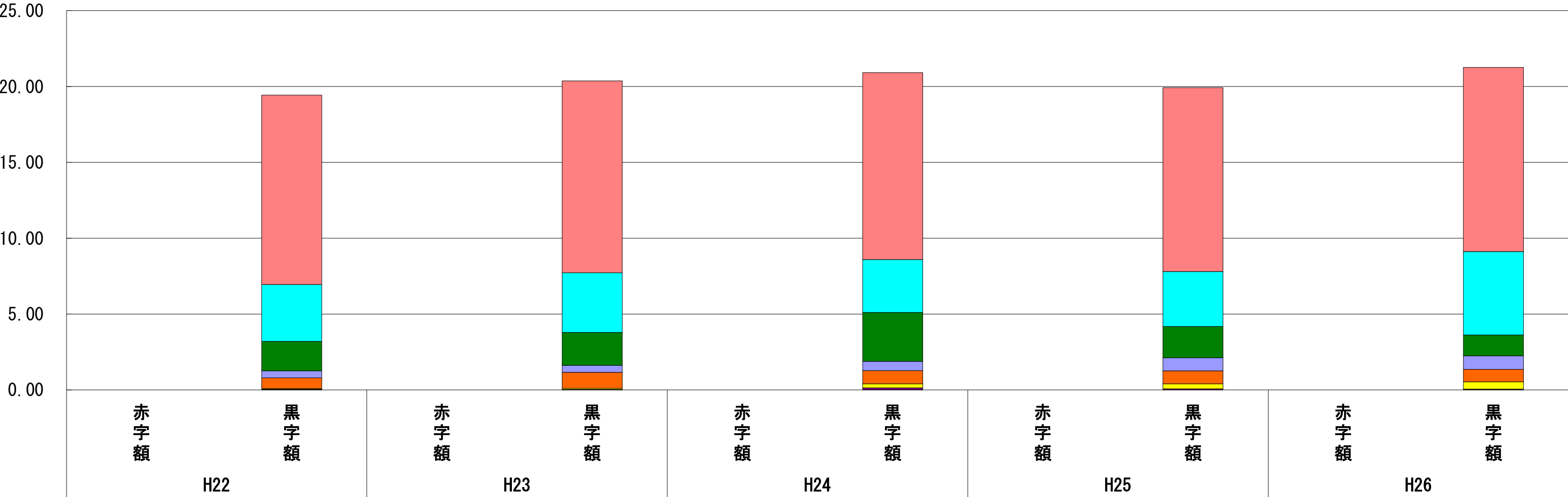
平成21年度以降、単年度収支のプラスを維持している。
基金残高については、将来負担比率にも大きく影響するため、
財政規模や将来負担の規模を踏まえ、ある程度の確保を行っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県飯島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		12.49	12.66	12.32	12.12	12.14
一般会計		3.75	3.93	3.49	3.62	5.50
国民健康保険特別会計		1.94	2.18	3.23	2.08	1.37
公共下水道事業特別会計		0.47	0.45	0.61	0.85	0.89
農業集落排水事業特別会計		0.71	1.05	0.87	0.86	0.83
介護保険特別会計		0.04	0.07	0.27	0.33	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.13	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

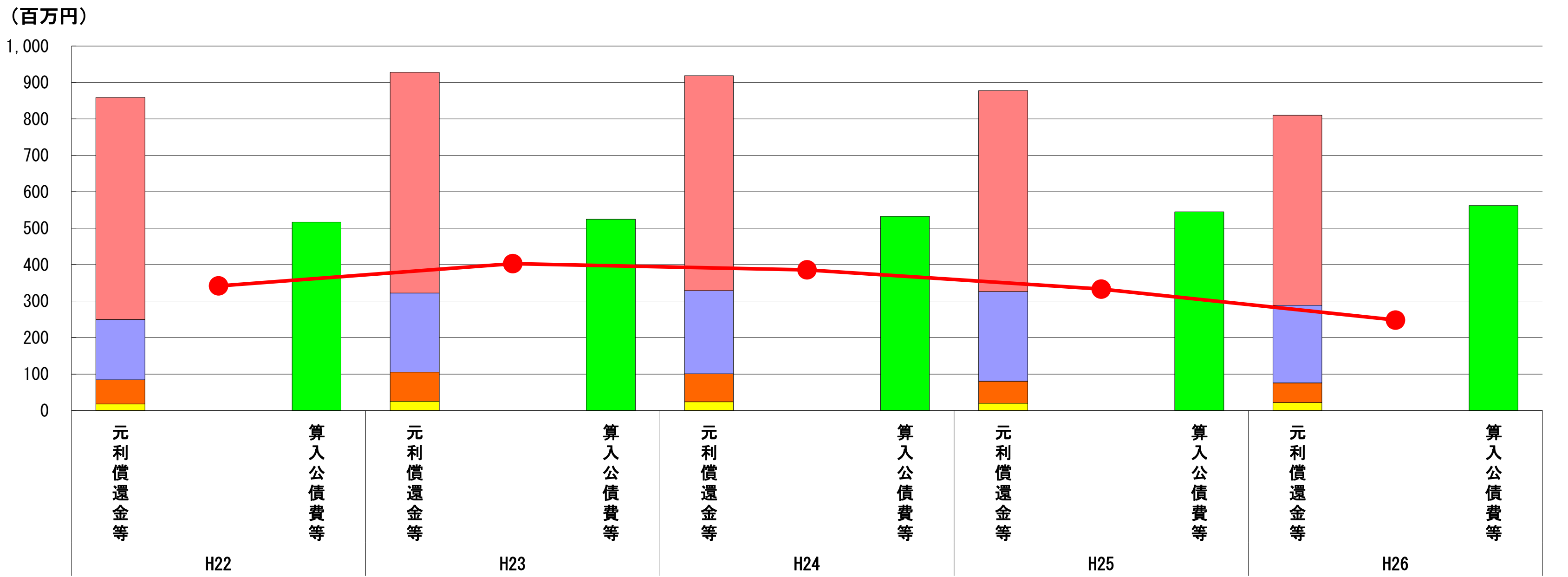
赤字なし。
黒字について、全会計で標準財政規模比の約20%となっている。
今後も各会計で適正な財政運営を行っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県飯島町



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		610	606	590	552	521
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		165	217	228	246	213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	80	77	60	54
	債務負担行為に基づく支出額		18	25	24	20	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		517	525	533	545	562
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		342	403	386	333	248

分析欄

地方債の新規発行に際しては、将来の公債費負担を的確に把握したうえでの適正な規模とし、繰上償還や公債費充当特定財源の確保等、公債費負担への適正化への継続的な取り組みを行っていく。

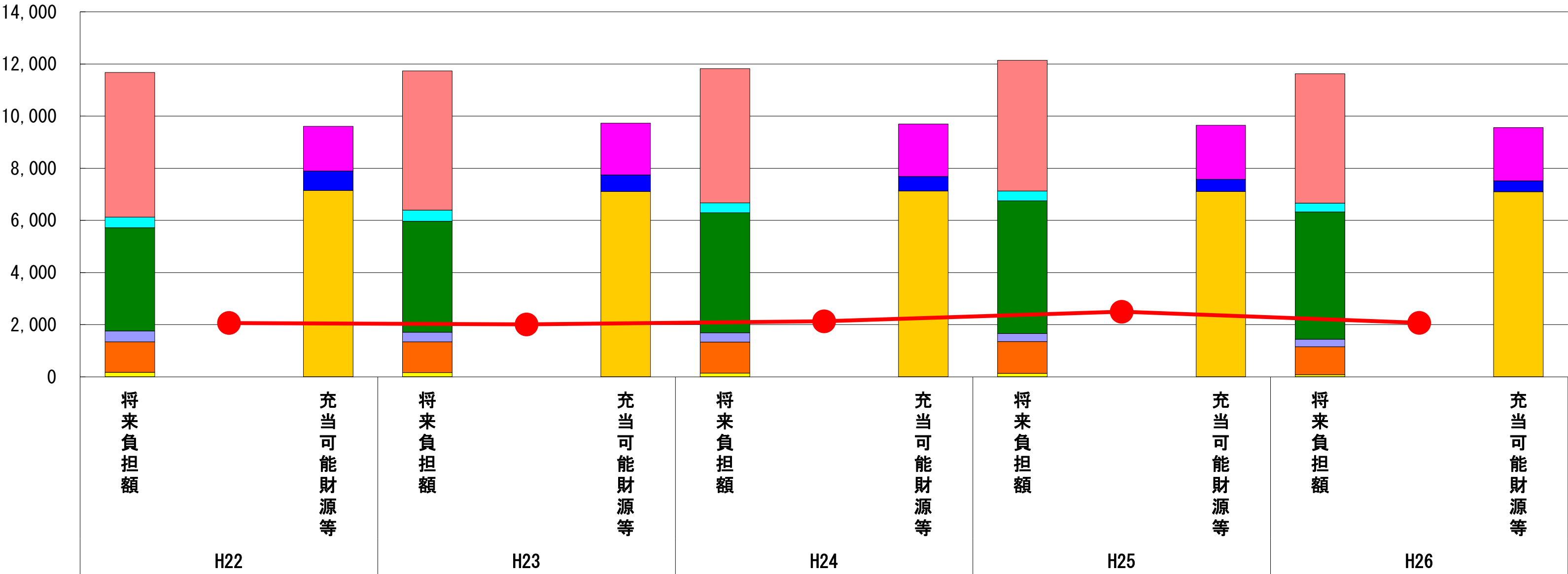
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,544	5,338	5,149	5,021	4,964
	債務負担行為に基づく支出予定額		412	427	386	377	339
	公営企業債等繰入見込額		3,957	4,253	4,604	5,091	4,886
	組合等負担等見込額		416	371	356	309	279
	退職手当負担見込額		1,179	1,180	1,191	1,219	1,074
	設立法人等の負債額等負担見込額		164	160	137	126	82
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,713	1,982	2,015	2,077	2,043
	充当可能特定歳入		753	631	556	470	415
	基準財政需要額算入見込額		7,142	7,110	7,126	7,103	7,099
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,064	2,006	2,126	2,493	2,067

分析欄

将来負担額において、一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰越見込額が全体の約2/3を占めている。
公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額は増加傾向にあったが、平成26年度は転じて減少した。公営企業債等繰越見込額の減少は繰上償還による。また、退職手当負担見込額は退職職員の増加による。
公営企業の経営健全化への取り組み等、健全な経営の確保に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。